

# 令和2年度七ヶ宿町 統一的な基準による財務書類 (要約版)

(単位：百万円)

貸借対照表 BS

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	9,077	9,555	10,102	固定負債	2,102	2,571	3,052
土地	1,876	1,968	2,036	地方債	1,690	2,159	2,486
建物	3,244	3,452	3,768	その他	412	412	566
工作物	2,099	2,259	2,391	流動負債	410	482	668
その他	62	62	62	負債合計	2,512	3,053	3,720
物品	250	259	311	純資産			
無形固定資産	42	42	43				
投資その他	1,504	1,513	1,491	純資産合計	7,625	7,645	7,722
流動資産	1,060	1,143	1,340				
現金預金	158	183	313				
基金	879	935	951				
その他	23	25	76				
資産合計	10,137	10,698	11,442				

+ 歳計外現金 23

資金収支計算書 CF

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
業務収入	2,279	2,827	3,445	業務支出	2,200	2,675	3,286
税収等	1,689	1,829	1,954	業務費用支出	1,458	1,664	2,137
国県等補助金	481	796	922	移転費用支出	742	1,011	1,149
使用料手数料	31	50	217	臨時支出	0	0	7
その他	78	152	353	投資活動支出	456	512	517
臨時収入	0	0	8	公共施設等整備費	262	304	322
投資活動収入	393	419	431	基金積立	139	152	165
国県等補助金	114	130	130	その他	55	55	30
基金取崩	241	252	261	財務活動支出	243	308	521
その他	38	37	40	地方債償還	222	287	333
財務活動収入	184	211	435	その他	21	21	188
地方債発行	184	211	280	本年度末資金残高	135	160	290
その他	0	0	155				
比例連結割合変更			△ 1				
前年度末資金残高	178	198	303				

※一般会計等とは、一般会計、町営バス特別会計、介護サービス特別会計、七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計を合算したものです。

※全体会計とは、一般会計等以下記の特別会計を合算したものです。  
 ・国民健康保険特別会計（事業勘定） ・国民健康保険特別会計（直診勘定） ・介護保険特別会計  
 ・後期高齢者特別会計 ・簡易水道特別会計 ・公共下水道特別会計

※連結会計とは、全体会計と関係団体（第三セクター・一部事務組合・広域連合等）を合算したものです。  
 連結対象団体 ・白石市外二町組合 ・宮城県市町村職員退職手当組合 ・宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合  
 ・仙南地域広域行政事務組合 ・宮城県市町村自治振興センター ・宮城県後期高齢者医療広域連合  
 ・七ヶ宿町観光開発株式会社 ・七ヶ宿町まちづくり株式会社 ・株式会社七ヶ宿くらし研究所

※宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省Q&Aによりみなし連結を行っています。

※各数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 PL

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,626	3,120	3,788	経常収益	109	201	563
業務費用	1,884	2,110	2,641	使用料手数料	31	50	213
人件費	539	599	912	その他	78	151	350
物件費等	1,322	1,465	1,641	臨時利益	5	5	15
(うち減価償却費)	390	411	452	純行政コスト	2,538	2,940	3,218
その他	23	46	88				
移転費用	742	1,010	1,147				
補助金等	522	989	1,126				
社会保障給付	18	19	19				
その他	202	2	2				
臨時損失	26	26	8				

純資産変動計算書 NW

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	2,538	2,940	3,218	財源	2,285	2,754	3,006
その他増減	1	1	89	税収等	1,689	1,828	1,953
本年度末純資産残高	7,625	7,645	7,722	国県等補助金	596	926	1,052
				前年度末純資産残高	7,879	7,832	8,023

### ＜総括＞

- 一般会計等**  
 一般会計の貸借対照表BSより、令和2年度末時点において101億円の資産を所有し、25億円の負債があることがわかります。資産のうち90%を占めるのが固定資産で、中でも土地、建物、工作物などの有形固定資産が75億円と資産全体の74%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は11億円で、資産総額の10%となっています。負債のうち大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も含めると20億円で、負債全体の80%を占めています。  
 行政コスト計算書PLでは、令和2年度の減価償却費4億円を含む純行政コストは、25億円となっています。  
 純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が23億円で純行政コスト22億円を下回っていますので、前年度末純資産残高を2億円減少させています。
- 全体会計**  
 全体貸借対照表BSは一般会計に特別会計の資産が加わり、資産合計107億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に土地、建物、工作物などの有形固定資産（一般会計に加え、簡易水道事業、下水道事業を含む）で80億円となり、資産全体の75%を占めています。負債合計31億円のうち、地方債が一年以内償還分を含めて26億円で、負債全体の84%を占めています。  
 全体行政コスト計算書PLでは、令和2年度の減価償却費4億円を含む純行政コストは29億円となっています。  
 純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が27億円で純行政コスト29億円を下回っていますので、前年度末純資産残高を2億円減少させています。
- 連結会計**  
 連結財務書類は、第三セクター等は全部連結、一部事務組合および広域連合は経費負担割合等に応じた比率により比例按分し当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。  
 連結貸借対照表BSでは、資産合計114億円、負債合計37億円、純資産77億円となっています。資産合計のうち有形固定資産が86億円と資産全体の約75%を占めています。  
 連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費4億円を含めた純行政コストが32億円となっています。  
 連結純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が30億円で純行政コスト32億円を下回っていますので、前年度末純資産残高を減少させています。